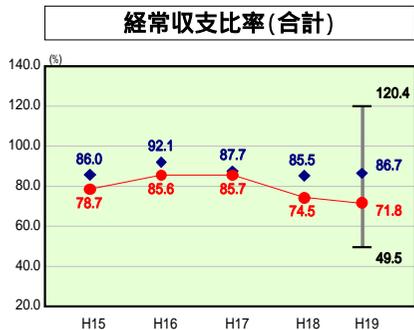
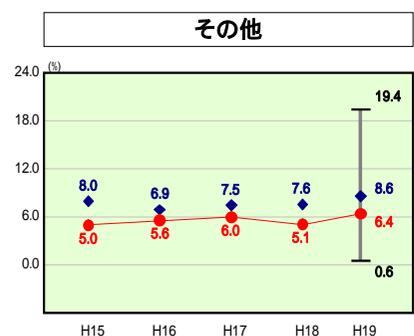
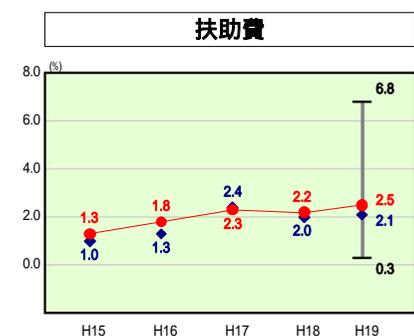
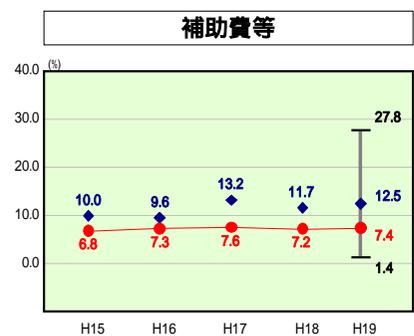
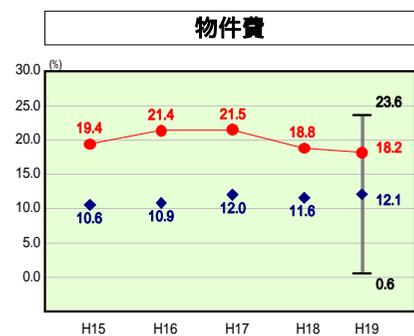
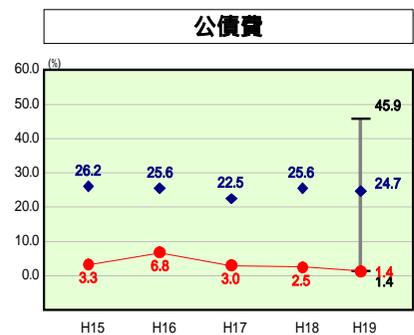
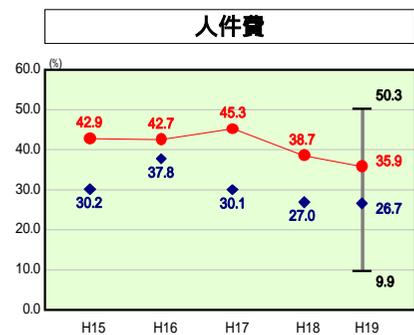
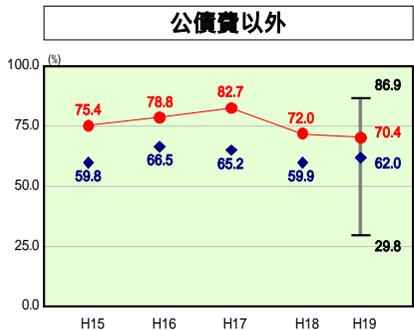
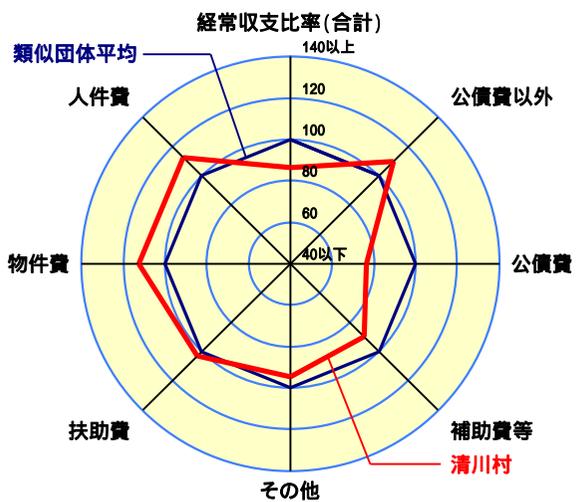


経常収支比率の分析



人口	3,339人(H20.3.31現在)
面積	71.29 km ²
歳入総額	2,412,372千円
歳出総額	2,215,143千円
実質収支	131,828千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成18年度は国有資産等所在市町村交付金の交付金算定基準の変更と個人所得の増加から、村税が大きな伸びを示したため、11.2ポイントの大きな減となった。平成19年度については、庁舎建設事業債の償還が平成18年度で完了したことや、税源移譲などによる村民税の増収により、さらに2.7ポイントの減となった。また、類似団体と比較しても、14.9ポイントと大きく下回っている。今後においても、行政改革の取組みを通じ、さらに経常的にかかる経費の削減に努めていく。

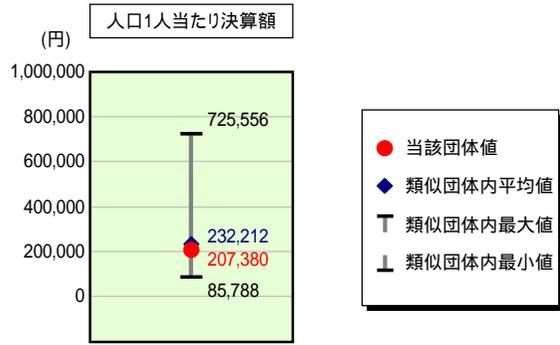
【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費の人口1人当たり決算額については、類似団体を10,319円下回っている。これは、専門性を確保する以外の職員補充を抑制しているためである。また、人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額については、村単独の下水道事業により公営企業等(法非遵)等に対する繰出しがあるものの、一部事務組合負担金の負担割合が小さいため、類似団体と比較して下回っている。これらにより、人件費及び人件費に準ずる費用全体の1人当たり決算額は類似団体を24,832円下回っている。引き続き、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】村単独の下水道事業により公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金金は類似団体と大きく変わらないものの、基金の活用により起債の抑制に努めている結果、公債費充当一般財源等額が類似団体と比較して156,381円下回っており、公債費及び公債費に準ずる費用全体の1人当たり決算額は類似団体平均よりも大幅に下回っている。今後の事業執行に当たっても基金を有効に活用し、健全な財政運営に努める。

【普通建設事業費】平成15年から17年度まで山村振興事業や福祉センター建設、平成19年度は生涯学習センター建設等のため、平成21年度までの6年間は普通建設事業費のピークを迎えている。これにより、中心地区の施設整備も概ね完了して減少傾向となるが、今後も最終処分場等の用地取得なども予定しているため、今まで築いてきた財政基盤を有効に活用した施設整備を実施していく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

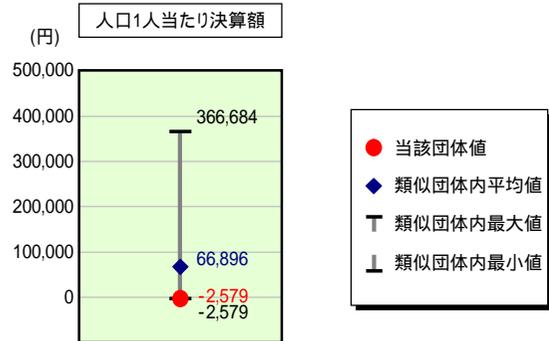
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	621,582	186,158	196,477	5.3
賃金(物件費)	56,065	16,791	16,267	3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	24	7	22,727	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,977	10,176	6,466	57.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,609	6,172	5,683	8.6
退職金	39,814	11,924	17,866	33.3
合計	692,443	207,380	232,212	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.37	23.10	2.73
ラスパイレス指数	90.9	90.1	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

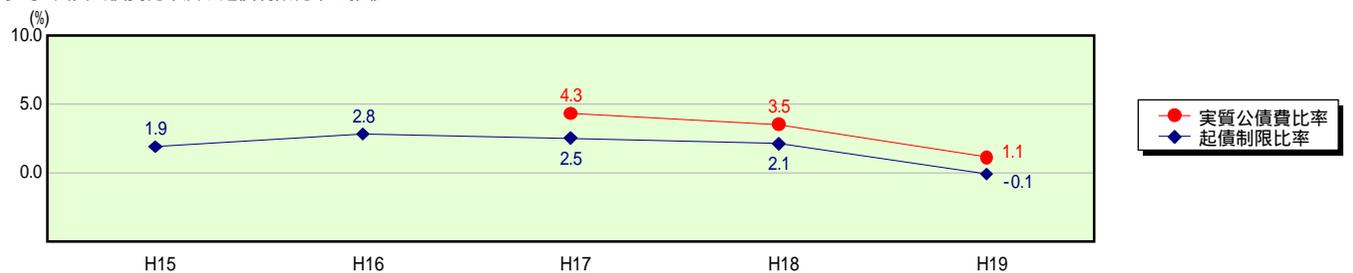


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	23,252	6,964	163,345	95.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,539	24,420	27,847	12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,729	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	113,403	33,963	137,785	75.4
合計	8,612	2,579	66,896	103.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

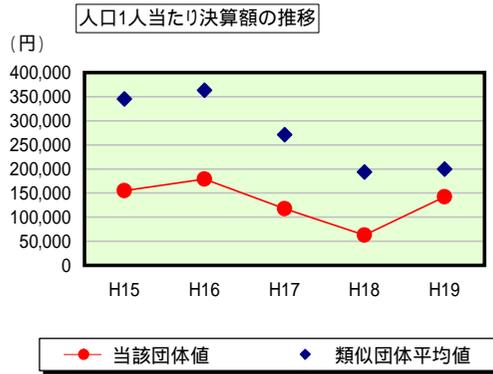
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 清川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	498,860	154,637	19.8	344,983	0.2	20.0
うち単独分	307,085	95,191	17.1	176,950	8.5	8.6
H16	585,076	178,977	15.7	362,974	5.2	10.5
うち単独分	438,373	134,100	40.9	166,805	5.7	46.6
H17	389,981	117,641	34.3	271,267	25.3	9.0
うち単独分	222,799	67,209	49.9	121,313	27.3	22.6
H18	208,794	62,909	46.5	193,373	28.7	17.8
うち単独分	148,969	44,884	33.2	111,830	7.8	25.4
H19	474,065	141,978	125.7	199,737	3.3	122.4
うち単独分	457,691	137,074	205.4	128,289	14.7	190.7
過去5年間平均	431,355	131,228	16.1	274,467	9.1	25.2
うち単独分	314,983	95,692	29.2	141,037	6.9	36.1